



2020年5月26日

各 位

会 社 名 日本テレビホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長 大久保 好男
(コード番号 9404 東証第一部)
問 合 せ 先 経営管理局长 黒岩 直樹
(TEL. 03-6215-4111)

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)である株式会社読売新聞グループ本社の2020年3月期決算(個別)の内容が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 親会社等の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社読売新聞グループ本社 |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区大手町1丁目7番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 山口 寿一 |
| (4) 事業内容 | 日刊新聞の発行等の業務を営む子会社の事業活動の支配、管理 |
| (5) 資本金 | 613百万円 |
| (6) 当社との関係 | |
| ① 資本関係 | 間接保有分を含め、当社の議決権の24.28%を保有しております。
(2020年3月31日現在) |
| ② 人的関係 | 株式会社読売新聞グループ本社の取締役 大久保 好男は当社の代表取締役会長、同社の監査役 小杉 善信は当社の代表取締役社長、同社の代表取締役主筆 渡辺 恒雄及び代表取締役社長 山口 寿一、取締役 杉山 美邦は当社の取締役であります。また、株式会社読売新聞グループ本社の取締役副社長 村岡 彰敏は、当社の監査役であります。 |

2 添付資料

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株式の所有者別状況
- ・大株主の状況
- ・役員状況

以 上

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,274	流動負債	388
現金及び預金	10	未払費用	206
預け金	14,963	未払法人税等	49
未収入金	270	未払消費税等	11
その他流動資産	29	預り金	20
		賞与引当金	96
		その他流動負債	5
固定資産	107,403	固定負債	8,510
有形固定資産	13,476	退職給付引当金	1,562
土地	13,476	繰延税金負債	6,948
投資その他の資産	93,926		
投資有価証券	18,075		
関係会社株式	75,839		
長期前払費用	4		
差入保証金	1		
その他投資	5		
		負債合計	8,899
		純資産の部	
		株主資本	103,526
		資本金	613
		資本剰余金	0
		資本準備金	0
		利益剰余金	102,913
		利益準備金	153
		その他利益剰余金	102,760
		設備更新積立金	10,900
		災害補填積立金	649
		退職給付積立金	721
		別途積立金	83,203
		圧縮記帳積立金	5,866
		繰越利益剰余金	1,419
		自己株式	△0
		評価・換算差額等	10,250
		その他有価証券評価差額金	10,250
		純資産合計	113,777
資産合計	122,677	負債・純資産合計	122,677

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		2,228
II 売 上 原 価		-
売 上 総 利 益		2,228
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,880
営 業 損 失		652
IV 営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	2,100	
その他の営業外収益	0	2,100
V 営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		1,447
VI 特 別 利 益		-
VII 特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 利 益		1,447
法人税・住民税及び事業税	177	
法 人 税 等 調 整 額	△75	102
当 期 純 利 益		1,345

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

所有者別状況

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	3	-	-	58	61	-
所有株式 数(株)	-	-	-	22,555	-	-	38,741	61,296	24.16
所有株式 数の割合 (%)	-	-	-	36.8	-	-	63.2	100	-

(注) 1. 単元株制度は採用しておりません。

2. 自己株式38.6株は、「個人その他」に38株、端株に0.6株含まれています。

大株主の状況

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
読売新聞グループ本社役員持株会	東京都千代田区大手町 1-7-1	20,059	32.73
公益財団法人 正力厚生会	東京都千代田区大手町 1-7-1	12,855	20.98
社会福祉法人 読売光と愛の事業団	東京都千代田区大手町 1-7-1	6,000	9.79
関根 達雄	東京都杉並区	4,800	7.83
学校法人 読売理工学院	東京都文京区小石川 1-1-1	3,700	6.04
正力 源一郎	東京都渋谷区	3,045	4.97
正力 美緒	東京都渋谷区	3,029	4.94
塚越 陽子	神奈川県逗子市	2,804	4.58
小島 あき	東京都新宿区	1,700	2.77
正力 嘉子	東京都渋谷区	1,200	1.96
計	-	59,192	96.59

役員状況

男性 13 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

2020 年 3 月 31 日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 主筆	渡辺 恒雄 (1926年5月30日生)	1950年11月 ㈱読売新聞社入社 1975年6月 編集局次長兼政治部長 1983年6月 専務取締役論説委員長 1985年6月 専務取締役主筆・論説委員長 1990年6月 代表取締役副社長主筆・調査研究担当 1991年5月 代表取締役社長・主筆 1991年6月 日本テレビ放送網㈱(現 日本テレビホールディングス㈱) 取締役(現) 1992年6月 ㈱よみうりランド取締役 1996年12月 ㈱よみうり代表取締役社長・巨人軍オーナー 1999年6月 ㈱日本新聞協会会長 2002年7月 当社代表取締役社長・主筆 ㈱読売新聞東京本社取締役(現) ㈱読売巨人軍取締役オーナー 2004年1月 当社代表取締役会長・主筆 2005年6月 ㈱読売巨人軍代表取締役会長 2014年6月 同社取締役最高顧問 2016年6月 当社代表取締役主筆(現)	(注)2	-
代表取締役 会長 主筆代理 国際担当	老川 祥一 (1941年10月25日生)	1964年4月 ㈱読売新聞社入社 1986年6月 政治部次長 1986年9月 論説委員 1993年7月 政治部長 1995年2月 編集局次長 1996年11月 調査研究本部長 1998年6月 取締役編集局長 2001年3月 ㈱大阪読売新聞社専務取締役編集担当 2004年6月 ㈱読売新聞大阪本社取締役副社長・編集・営業担当 2005年6月 同社代表取締役社長 2006年6月 当社取締役大阪担当 2007年6月 当社取締役編集担当 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長・編集主幹 2011年6月 当社取締役最高顧問 2013年6月 当社取締役最高顧問・主筆代理 2014年12月 当社取締役最高顧問・主筆代理・国際担当 (The Japan News 主筆) 2016年3月 ㈱読売巨人軍取締役オーナー 2019年9月 当社代表取締役会長・主筆代理・国際担当 (The Japan News 主筆)(現)	(注)2	-

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 販売担当	山 口 寿 一 (1957年3月4日生)	1979年4月 ㈱読売新聞社入社 1998年4月 社会部次長兼法務室次長 2002年7月 当社法務部長 2007年5月 当社社長室長 ㈱読売新聞東京本社広報担当 2009年6月 当社執行役員社長室長・コンプライアンス担当 ㈱読売新聞東京本社執行役員広報担当 2010年6月 同社執行役員広報・コンプライアンス担当・新社屋建設委員会事務局長 2011年6月 当社取締役社長室長・コンプライアンス担当 ㈱読売新聞東京本社常務取締役広報・コンプライアンス担当・新社屋建設委員会事務局長 2012年6月 当社取締役経営戦略本部長・広報担当 ㈱読売新聞東京本社専務取締役広報・メディア担当 2014年1月 同社専務取締役不動産・広報・メディア担当 2014年6月 当社専務取締役経営本部長・広報担当 2015年6月 当社代表取締役経営主幹・東京担当 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長 2016年3月 ㈱読売巨人軍取締役 2016年6月 同社取締役広報担当 当社代表取締役社長 2017年4月 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長・販売担当 2017年6月 当社代表取締役社長・販売担当(現) ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長(現) ㈱よみうりランド取締役(現) 2018年7月 ㈱読売巨人軍取締役オーナー(現) 2019年6月 (一社)日本新聞協会会長(現) 日本テレビホールディングス㈱取締役(現)	(注)2	-

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長 経営管理担当	村 岡 彰 敏 (1956年 7 月 4 日生)	1983年 4 月 ㈱読売新聞社入社 2000年 6 月 政治部次長 2004年 1 月 ㈱読売新聞東京本社論説委員 2005年10月 同社秘書部次長 2005年12月 同社秘書部長 2009年 6 月 同社政治部長 2011年 6 月 同社編集局次長 2012年 6 月 当社執行役員社長室長・コンプライアンス担当 ㈱読売新聞東京本社執行役員新社屋建設委員会 事務局長・コンプライアンス担当 2014年 1 月 同社執行役員オリンピック・パラリンピック・コンプライアンス担当 2014年 6 月 当社取締役経理担当 ㈱読売新聞東京本社取締役経理局長・関連会社担当 2015年 6 月 同社常務取締役経理局長・関連会社担当 ㈱読売巨人軍常勤監査役(現) 2016年 6 月 当社取締役経営管理担当 ㈱読売新聞東京本社専務取締役経理局長兼総務局長・ 関連会社担当 ※2016年 7 月に経理局と総務局の統合に伴い専務取締役 総務局長・関連会社担当 2017年 6 月 当社取締役社長室長・経営管理・コンプライアンス・ 広報担当 ㈱読売新聞東京本社専務取締役総務局長・関連会社・ 不動産・コンプライアンス・広報・オリンピック・パ ラリンピック担当 2018年 6 月 当社取締役経営管理担当 ㈱読売新聞東京本社取締役副社長・総務局長・関連会 社担当 2019年 6 月 日本テレビホールディングス㈱監査役(現) ㈱よみうりランド取締役(現) 2019年 9 月 当社取締役副社長・経営管理担当(現) ㈱読売新聞東京本社代表取締役副社長・総務局長・関 連会社担当(現)	(注)2	-
取締役 大阪担当	溝 口 烈 (1958年 6 月 5 日生)	1983年 4 月 ㈱読売新聞社入社 2000年12月 社会部次長 2006年 2 月 ㈱読売新聞東京本社広報部長 2007年 5 月 当社社長室次長兼法務部長 2008年 6 月 ㈱読売新聞東京本社編集局次長兼社会部長 2011年 6 月 同社編集局次長 2012年 6 月 同社執行役員編集局総務 2014年 6 月 同社取締役編集局長 2015年 6 月 同社常務取締役編集局長 2016年 6 月 同社専務取締役編集局長 2017年 6 月 当社取締役大阪担当(現) ㈱読売新聞大阪本社代表取締役社長(現)	(注)2	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 西部担当	国松 徹 (1955年8月26日生)	1982年4月 ㈱読売新聞社入社 2000年8月 経済部次長 2007年3月 ㈱読売新聞大阪本社経済部長 2008年5月 当社社長室次長 2009年6月 ㈱読売新聞東京本社経理局次長兼グループ政策部長 2012年6月 ㈱読売新聞大阪本社執行役員総務経理局総務 2013年6月 同社取締役役員室長・労務担当 2014年5月 学読売理工学院理事長 2015年6月 ㈱読売新聞大阪本社専務取締役総務経理局長・労務・ 関連会社担当 2017年6月 同社専務取締役総務経理局長・関連会社担当 2018年6月 ㈱読売新聞東京本社専務取締役制作局長・システム担 当 2019年6月 当社取締役西部担当(現) ㈱読売新聞西部本社代表取締役社長(現)	(注)2	-
取締役 社長室長 コンプライアンス 広報担当	前木 理一郎 (1964年12月1日生)	1987年4月 ㈱読売新聞社入社 2005年12月 ㈱読売新聞東京本社政治部次長 2010年11月 同社システム戦略部長 2012年6月 当社システム企画部長 2012年11月 ㈱読売新聞東京本社人事部長 2014年4月 同社総務局次長兼人事部長 2014年5月 同社秘書部幹事 2014年6月 当社社長室次長 ㈱読売新聞東京本社秘書部長 2016年6月 同社編集局次長兼政治部長 2017年6月 同社編集局総務兼政治部長 2018年6月 当社執行役員社長室長・コンプライアンス・広報担当 ㈱読売新聞東京本社執行役員不動産・コンプライアン ス・広報・オリンピック・パラリンピック担当 2019年6月 当社取締役社長室長・コンプライアンス・広報担当 (現) ㈱読売新聞東京本社取締役不動産・コンプライアン ス・広報・オリンピック・パラリンピック担当(現)	(注)2	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	関根達雄 (1949年4月17日生)	1972年4月 ㈱読売新聞社入社 1992年3月 経済部次長 1993年1月 社長室幹事 1993年10月 社長室幹事兼論説委員 1994年6月 社長室調査部長 1996年12月 総務局管理部長 1998年6月 資材部長 1999年12月 資材部長兼衛星版推進委員会幹事 2002年7月 ㈱読売新聞東京本社経済部長 2004年6月 同社執行役員制作局長 2006年6月 ㈱よみうりランド専務取締役管財部担当 2007年6月 同社代表取締役社長 2014年6月 当社取締役(現) ㈱よみうりランド代表取締役会長 2018年6月 同社最高顧問	(注)2	4,800
取締役	大久保好男 (1950年7月8日生)	1975年4月 ㈱読売新聞社入社 1995年9月 政治部次長 2000年6月 論説委員 2003年6月 ㈱読売新聞東京本社政治部長 2007年6月 同社編集局総務 2008年6月 同社執行役員メディア戦略局長 2009年6月 同社取締役メディア戦略局長 2010年6月 日本テレビ放送網㈱(現 日本テレビホールディングス㈱) 取締役執行役員 2011年6月 当社取締役(現) 日本テレビ放送網㈱(現 日本テレビホールディングス㈱) 代表取締役社長執行役員 ㈱読売新聞東京本社監査役(現) ㈱読売巨人軍取締役(現) 2012年10月 日本テレビホールディングス㈱代表取締役社長 2013年6月 ㈱よみうりランド取締役(現) 2019年6月 日本テレビホールディングス㈱代表取締役会長(現)	(注)2	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	杉山美邦 (1954年10月11日生)	1978年4月 ㈱読売新聞社入社 1996年3月 経済部次長 2003年6月 ㈱読売新聞東京本社論説委員 2006年6月 同社経済部長 2007年6月 同社編集局次長 2008年6月 同社調査研究本部総務 2009年6月 当社執行役員営業担当 ㈱読売新聞東京本社執行役員経理局長 2010年6月 同社取締役経理局長 2011年6月 当社取締役営業担当 ㈱読売新聞東京本社常務取締役経理局長・関連会社担当 2012年6月 同社専務取締役経理局長・関連会社担当 2014年6月 当社取締役西部担当 ㈱読売新聞西部本社代表取締役社長 2015年6月 当社取締役大阪担当 ㈱読売新聞大阪本社代表取締役社長 2017年6月 当社取締役(現) ㈱よみうりランド代表取締役社長・経営企画室・管財部担当 2018年1月 同社代表取締役社長(現) 2019年6月 日本テレビホールディングス㈱取締役(現)	(注)2	-
常勤監査役	長田明彦 (1957年9月15日生)	1981年4月 ㈱読売新聞社入社 2001年8月 経理部次長 2004年7月 ㈱読売新聞東京本社経理局監査部長 2009年6月 同社経理部長 2010年6月 同社経理局次長兼経理部長 2011年6月 同社経理局次長兼経理部長兼新社屋建設委員会事務局次長 2013年6月 ㈱報知新聞社取締役経営管理局长 2015年6月 同社常務取締役経営管理局长 2016年6月 当社常勤監査役(現) ㈱読売新聞東京本社常勤監査役(現)	(注)3	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	御手洗富士夫 (1935年9月23日生)	1961年4月 キヤノンカメラ㈱(現 キヤノン㈱) 入社 1979年1月 Canon U.S.A., Inc. 社長 1981年3月 キヤノン㈱取締役 1985年3月 同社常務取締役 1989年1月 同社常務取締役本社事務部門担当 1989年3月 同社代表取締役専務 1993年3月 同社代表取締役副社長 1995年9月 同社代表取締役社長 2006年3月 同社代表取締役会長兼社長 2006年5月 同社代表取締役会長 2006年5月 ㈱日本経済団体連合会会長 2010年5月 同会名誉会長(現) 2010年12月 当社監査役(現) 2012年3月 キヤノン㈱代表取締役会長兼社長 2016年3月 同社代表取締役会長 CEO(現)	(注)3	-
監査役	小杉善信 (1954年2月8日生)	1976年4月 日本テレビ放送網㈱(現 日本テレビホールディングス㈱) 入社 2004年6月 同社営業局長 2007年3月 同社編成局長 2008年6月 同社執行役員編成局長 2011年6月 同社取締役執行役員 2011年7月 同社取締役執行役員編成局長 2012年6月 同社取締役常務執行役員 2012年10月 日本テレビホールディングス㈱常務取締役 2013年6月 同社専務取締役 2018年6月 当社監査役(現) 日本テレビホールディングス㈱取締役副社長 2019年6月 同社代表取締役社長(現)	(注)4	-

- (注) 1. 監査役 御手洗富士夫、小杉善信は、会社法第2条第16号及び第335条第3号に定める社外監査役であります。
2. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。